

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00356)

事務事業名称	ユニバーサルデザインのまちづくり推進				款	05	項	01	目	01	事業	007	整理番号	352	
現担当課名	都市整備部管理課		係名	交通企画担当		連絡先電話番号	3514		昨年度整理番号	351					
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成15年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	都市整備部管理課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、区内の公共交通事業者、道路管理者、公園管理者、公安委員会など	根拠法令等 (1) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (2) 杉並区バリアフリー推進連絡会設置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	誰もが区内を自由に移動でき、自立した生活ができる、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。	活動指標 指標名(1) 杉並区バリアフリー推進連絡会等の開催回数 指標説明 指標名(2)
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区バリアフリー基本構想の令和4年度改定に向けた改定作業を進める。 重点整備地区である方南町駅周辺地区のバリアフリー化を推進する。 「心のバリアフリー」を推進する。 事業の実施状況の確認や検証、情報交換を行う。	成果指標 指標名(1) 区内鉄道駅のバリアフリー化整備率 指標説明 エレベーター及びエスカレーター、バリアフリースイールの全てを完備した駅数÷全駅数【社会】 指標名(2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 回	2	2	2	3	3	2	100.0	70.9
活動指標(2)	2								
成果指標(1)	3 %	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0	79.0	100.0	
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	5,234	5,725	5,295	15,743	11,165	3,002	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	3,826	5,102	6,341	8,343	11,895	4,159	事業者のホームドア設置にかかる設計金額が、競争入札により差金が生じたことにより、補助金額が減少したため。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	9,060	10,827	11,636	24,086	23,060	7,161		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	2,250	0	4,203	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	2,250	0	4,203	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	9,060	10,827	9,386	24,086	18,857	7,161	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 352

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区バリアフリー推進連絡会の開催	3	回	339
	杉並区バリアフリー基本構想改定検討業務委託	1	件	5,000
	荻窪駅西口エレベーター施設保守管理委託	1	件	1,772
	ホームドア設置助成	1	件	3,197
	その他 (光熱水費ほか)			857
取組成果	<p>「バリアフリー基本構想」の改定に先立ち、区民参加によるまち歩き点検やアンケート、数値評価等を実施し、バリアフリー重点整備地区として区内5駅を中心とした4地区を選定しました。</p> <p>また、学識経験者や地域団体、関係機関等から構成されるバリアフリー推進連絡会を3回開催し、基本理念や基本方針、各地区の特定事業の検討を行った後、パブリックコメントを実施し、住民等の意見を反映した上で基本構想の改定を行いました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>バリアフリー基本構想の改定後の各事業者による特定事業計画は、事業を特に必要としている当事者の意見が反映された計画である必要があります。このため、区は、事業者から提出された計画策定のとりまとめや調整、当事者の意見聴取を行う必要があります。また、事業者のほか区民一人ひとりに対して、心のバリアフリーを推進していき、区全体におけるハード・ソフト両面のバリアフリーの実現につなげていかなければなりません。</p> <p>今後も引き続き、バリアフリー推進連絡会を開催し、特定事業の進捗管理や意見交換を行うことでバリアフリーを推進していきます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>バリアフリー基本構想で定めた4つの重点整備地区ごとに、各事業者がバリアフリー化整備に向け取り組む特定事業計画を定めるためバリアフリー推進連絡会を開催しました。計画の決定にあたっては、事業を特に必要としている当事者等の意見が反映できるよう、特に留意してとりまとめを行っています。また、基本構想で掲げる誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりを実現するため、バリアフリー推進連絡会での意見交換などを通じて、事業者や区民一人ひとりがバリアフリーに積極的に取り組む気運を醸成しています。</p> <p>このほか、京王井の頭線久我山駅においてホームドア設置の計画があることから、鉄道事業者に対する補助金の交付に必要な手続きを実施していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>重点整備地区を中心に区内全域のバリアフリー化を図るため、当事者を含む区民意見を聴取・共有の上、各関連施設について適切な見直しを行うことにより、継続的にバリアフリーを推進していきます。見直しにあたっては、バリアフリー推進連絡会の開催のほか、区民や当事者参加によるまち歩き点検等の実施などにより、施設の改築等の際に当事者意見を反映するための取組を推進していきます。</p> <p>また、誰もが安全かつ安心して区内の鉄道駅を利用することができるよう、引き続き各鉄道事業者に対し早期のホームドア設置の要請を行っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>バリアフリー推進連絡会の開催やまち歩き点検等を実施することにより、各重点整備地区における特定事業計画で定める取組を着実に実施するとともに、区内全域のバリアフリー化を着実に進めていきます。</p> <p>令和6年度は京王井の頭線久我山駅のホームドア設置工事が完了することにより、鉄道事業者に対する工事費に係る助成金を交付予定のため予算は増額となる見込みですが、都の補助金を活用することで区の財政負担の軽減を図ります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00364)

事務事業名称	景観まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	003	整理番号	356	
現担当課名	みどり公園課		係名	みどりの計画係		連絡先電話番号	3593		昨年度整理番号	356					
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成元年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	みどり公園課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、事業者、区	根拠法令等	(1) 景観法 (2) 都市計画法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	景観に対する区民の意識を高め、杉並らしい景観づくりに取り組む風土を醸成する。 魅力あるまちなみを創出する。 みどり豊かな杉並のまちを歩くことにより、新しいまちの魅力を見直し、まちに親しみを持つ人を増加させる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	景観新聞（景観録）の発行部数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○景観条例、景観計画に基づきみどり豊かな美しい住宅都市を将来にわたり継承する。 杉並景観録の発行や景観まちづくりイベントを開催する。 荻外荘の復原・整備について、杉並区公式ホームページ等による情報発信や、大田黒公園等の周辺施設と連携したイベント等により、機運醸成を図る。 まち歩きのためのすぎなみ景観ある区マップを発行する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	町並みの美しさや落ち着きが良いと思う人の割合 区民意向調査による【区民】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比(%)	令和 4年度予算執行率(%)
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 部	17,500	17,300	17,300	17,000	17,000	17,000	100.0	69.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	80.5	85.0	79.6	84.0	80.0	84.0	95.2	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	5,395	5,162	3,804	11,223	7,812	8,136	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	15,731	15,731	16,269	15,435	15,388	15,384	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	21,126	20,893	20,073	26,658	23,200	23,520		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	21,126	20,893	20,073	26,658	23,200	23,520	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 356

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	すぎなみ景観ある区マップの増刷	50,000	部	1,606
	寄附趣意書の増刷	6,000	部	499
	休憩所等の維持管理	1	所	220
	景観まちづくりニュースの発行	3,700	部	205
	その他 (杉並景観録 (第27号) の発行ほか)			5,282
取組成果	<p>杉並区全域を9地区に分けて作成した「杉並景観ある区マップ」を増刷し、区民のまち歩きに役立てました。「杉並景観録」を、みどりの新聞「みどりとひと」の発行に合わせて作製し、町会の回覧板を活用して周知に努めたほか、景観まちづくりニュースを印刷し地域に配布することによって、区民の景観まちづくりへの関心の向上に努めました。</p> <p>また、荻外荘復原・整備の寄附金拡大のため寄附趣意書を増刷するとともに、荻外荘復原・整備のPRと機運醸成を図りました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>区民、事業者が自ら景観に関心を持ち、積極的に景観計画に取り組むことで杉並の面影を伝える貴重なみどりなどの景観要素を守り、みどり豊かで美しい住宅都市の形成を目指していきます。荻外荘の復原・整備については、令和6年12月に公開予定です。荻外荘は国指定史跡のため、公開後は、区民のみならず日本全国の幅広い個人、団体等の一般の来園はもとより、貸し切り利用等も視野に入れ、積極的に活用される公園を目指します。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>杉並区全域を9地区に分けて作成した「杉並景観ある区マップ」を50,000部増刷、「杉並景観録」(第28号) は、みどりの新聞「みどりとひと」(179号) の発行に合わせて17000部作製し、町会の回覧版を用いて周知しました。景観まちづくりニュースを3700部印刷し、地域に配布しました。荻外荘復原・整備の寄附金拡大のため、寄附趣意書を6000部増刷しました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>日本全国の歴史・建築等に理解のある方々に届くような機運醸成のため、全国展開している雑誌への記事掲載等によって事業の情報発信を図っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度に開園を予定していることから荻外荘の復原・整備については、国指定史跡である荻外荘に対して、区外からの寄附件数は全体の3割から4割で横ばいが続いています。日本全国の歴史・建築等に理解のある方々に届くような機運醸成のため、全国展開している雑誌への記事掲載等によって事業の情報発信を図っていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00370)

事務事業名称	区営住宅の住環境整備				款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	362	
現担当課名	住宅課		係名	住宅運営係		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	362					
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	04							
令和 4年度担当課名	住宅課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内に居住する住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）及び区営住宅入居者	根拠法令等 (1) 公営住宅法 (2) 公営住宅等整備基準
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区営住宅に計画的な維持補修等を実施し、長寿命化する。既存の区営住宅に加齢対応型浴槽を設置することでバリアフリー化を推進し、子育て世帯、高齢者・障がい者世帯等が安全・安心に生活できる住環境を整備する。	活動指標 指標名 (1) 長寿命化修繕工事の工事箇所数 指標説明 指標名 (2) 加齢対応型浴槽設置戸数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区営住宅の外壁改修工事を長寿命化仕様で実施する。区営住宅に加齢対応型浴槽を設置する。（平成29年度～）	指標説明 成果指標 指標名 (1) 長寿命化修繕工事を実施した住宅戸数 指標説明 【行政】 指標名 (2) 加齢対応型浴槽を設置した住宅戸数 指標説明 【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	2	0	0	1	1	0	100.0	100.0
活動指標 (2)	2 所	16	19	15	19	19	19	100.0	
成果指標 (1)	3 戸	63	0	0	94	94	0	100.0	
成果指標 (2)	4 戸	16	19	15	19	19	19	100.0	
事業費	5 千円	99,404	9,405	9,405	139,494	139,493	8,550	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	3,401	3,042	2,661	2,165	2,162	498	令和4年度は外壁改修工事が実施されたため、計画・実績が上昇している。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	1,838	1,839	2,575	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	102,805	12,447	12,066	143,497	143,494	11,623		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	28,960	5,067	5,630	30,215	27,274	25,524	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	28,960	5,067	5,630	30,215	27,274	25,524	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	73,845	7,380	6,436	113,282	116,220	13,901	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 362

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	加齢対応型浴槽設置工事		19	戸
	外壁改修工事	1	箇所	130,088
	その他 ()			
取組成果	富士見丘アパート1団地3棟で外壁改修工事を実施したほか、空き室修繕工事の際や入居者の申出により加齢対応型浴槽設置工事を実施しました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>バリアフリー施策として、平成13年度から平成26年度までに、3階建て以上、かつ、2階以上に住戸が8戸以上ある廊下型住棟のうち、建築基準法上エレベーターが設置可能な住棟15か所に設置し、対象住棟への設置が完了しました。また、平成27年度、平成28年度にスロープ6か所を設置し、設置可能な住宅への設置が完了しています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>バリアフリー施策として、平成29年度から加齢対応型浴槽等を設置するとともに、高齢者・身体障がい者世帯向け住戸の洗面所入口の段差解消等を実施しています。</p> <p>令和3年度に杉並区営住宅長寿命化計画（令和4年度～令和13年度）を改定しました。今後は、区営住宅の計画的な維持管理等による長寿命化計画を踏まえ、区営住宅の建替えの基本的な考え方について検討が必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込含む）	<p>バリアフリー施策として、引き続き加齢対応型浴槽等の設置及び洗面所入口の段差解消等を実施します。</p> <p>杉並区営住宅長寿命化計画に基づき、区営住宅の計画的な維持管理等による長寿命化を推進しています。令和5年度は3団地（今川三丁目アパート、高井戸西二丁目アパート、成田東二丁目第二アパート）の5棟で屋上防水を実施します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区営住宅について、多様な立場にある住宅確保要配慮者が暮らしやすい住宅となるよう、引き続き加齢対応型浴槽等の設置及び洗面所入口の段差解消等のバリアフリー化を推進します。</p> <p>また、杉並区営住宅長寿命化計画に基づき計画的に修繕を実施し、建物の長寿命化を図り、安全かつ良質な区営住宅を長期的に確保・提供していくとともに、省エネルギー性能の向上を目指し、区営住宅の修繕や建替え等の機会を捉えて断熱塗装や外壁、窓の断熱化等を促進します。</p> <p>さらに、区営住宅の老朽化を見越して建物の更新需要が大きく積み重なる前に、財政負担の平準化を図りながら建物の建替えを進めるため、区営住宅建替えに向けた基本的な考え方について検討を進めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>区営住宅について、引き続き加齢対応型浴槽設置・段差解消工事などのバリアフリー化を実施します。また、計画的な維持修繕を実施することで長寿命化を図るとともに、区営住宅の外壁改修工事、屋上防水工事の実施に当たって、断熱塗装を実施します。</p> <p>さらに、住宅セーフティネット制度の活用や家賃助成制度の創設を踏まえた住宅ストック数の検討や他施設との複合化等の検討を含めて、区営住宅の建替えに向けた基本的な考え方の検討を行います。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00371)

事務事業名称	区営住宅の提供			款	05	項	01	目	03	事業	002	整理番号	363
現担当課名	住宅課		係名	住宅運営係			連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	363		
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 4年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業	04							
令和 4年度担当課名	住宅課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内に居住する住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）及び区営住宅入居者	根拠法令等 (1) 公営住宅法 (2) 杉並区営住宅条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区営住宅の維持管理業務を適切に行い、区民が安心して、かつ快適に地域で暮らし続けられるようにする。	活動指標 指標名（ 1 ） 管理戸数 指標説明 指標名（ 2 ） 使用料収納額 指標説明
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区営住宅の入居者管理に関する事務を行う。 区営住宅の維持管理に関する事務を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 入居者数 指標説明 【行政】 指標名（ 2 ） 使用料収納率 指標説明 【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 戸	978	978	978	978	978	978	100.0	94.2
活動指標 (2)	2 千円	357,586	371,294	367,898	379,157	369,996	385,447	97.6	
成果指標 (1)	3 人	1,891	1,891	1,898	1,898	1,888	1,888	99.5	
成果指標 (2)	4 %	99.7	99.5	99.8	99.5	99.8	100.0	100.3	
事業費	5 千円	271,798	314,311	238,107	231,956	218,521	404,700	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	28,485	22,795	31,075	24,308	31,870	25,602	
	上記以外の職員	7 千円	7,256	7,256	7,350	1,838	1,839	2,575	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	307,539	344,362	276,532	258,102	252,230	432,877		
財源	受益者負担分	9 千円	357,586	371,294	367,898	379,157	369,996	385,447	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	357,586	371,294	367,898	379,157	369,996	385,447	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	50,047	26,932	91,366	121,055	117,766	47,430	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 363

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	区営住宅維持管理委託	978	戸	207,961
	連絡員配置等事務	32	所	2,768
	入居者募集事務	1	回	521
	使用料等収納事務	978	戸	2,420
	その他 (区営高齢者住宅の運営事務)			4,851
取組成果	<p>区営住宅33団地978戸を維持管理し、高齢者住宅として運営する1団地を除く32団地に連絡員を配置しています。また、令和3年度に公募型プロポーザルを実施し、令和4年度から民間事業者により区営住宅等の維持管理業務委託が実施されています。</p> <p>なお、区営住宅では毎年7月に入居者を募集しています。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>令和4年度末時点で33団地978戸を運営しています。</p> <p>また、都営住宅の移管については、令和4年度に候補団地の検討を行いました。令和5年度は東京都との協議を行い、令和6年度中に1団地を移管する予定です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>区営住宅には、単身用住宅が20戸しかなく、高齢化等のため単身となった約250世帯が引き続き家族用住宅へ居住するため、子育て世帯等に十分に区営住宅が供給されない原因となっています。</p> <p>単身用住宅の確保を促進するため、単身用住宅の多い都営住宅を移管するとともに、区営住宅建替えの際には単身用住宅を一定割合確保することなども含め、建替えの基本的な考え方を検討していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和6年度中に予定している単身用住宅が多く設置された都営住宅の移管に向けて、東京都と協議を行います。</p> <p>また、家賃助成制度の創設を踏まえた住宅ストックの必要数の検討や他施設との複合化等を踏まえた区営住宅建替えに向けた基本的な考え方について検討を進めていきます。</p> <p>さらに、区営住宅の入居者募集にあわせて、都営住宅の地元割当入居者募集を実施し、区営住宅に応募できない単身者世帯や杉並区での居住年数が少ない世帯への公営住宅の供給を進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>入居者が安全・安心に生活できる住環境を確保するため、区営住宅を適切に維持管理します。</p> <p>引き続き、空き室修繕終了後の空き室期間の短縮のため、あらかじめ入居予定者を定めておく空き室待ち登録者募集を実施するとともに、ひとり親・多子世帯に対し、使用期間を定めた優遇抽せん制度を実施して入居機会を高めます。また、入居希望者や入居者等の利便性向上のため入居者募集や収入報告等について、申請事務の電子化を検討していきます。</p> <p>単身用住宅の確保のため、令和6年度に単身用住宅が多く設置された都営住宅1団地を移管するとともに、今後も単身用住宅が多く確保できる都営住宅の移管に向けて検討し、東京都と協議していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>家族用住宅に単身居住する高齢者世帯の単身用住宅への住み替えを推進するため、令和6年度に単身用住宅が多く設置された都営住宅1団地を移管します。</p> <p>また、家賃助成制度の創設を踏まえた住宅ストックの必要数の検討や他施設との複合化等の検討を含めて、区営住宅の建替えに向けて基本的な考え方を検討していきます。</p> <p>使用料収納率は、滞納者が限られていることから、それぞれの特性に即した対応を行うことで滞納額を削減し、収納率100%を目指していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00373)

事務事業名称	高齢者住宅の提供				款	05	項	01	目	03	事業	003	整理番号	364	
現担当課名	住宅課		係名	高齢者住宅担当		連絡先電話番号	3539		昨年度整理番号	364					
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 4年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業	04									
令和 4年度担当課名	住宅課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内に居住する高齢の住宅確保要配慮者、高齢者住宅入居者、生活協力員、所有者	根拠法令等 (1) 公営住宅法 (2) 杉並区高齢者住宅条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良好な居住環境の住宅を提供する。 入居者の日常生活を支援しながら居住と生活の安定を確保する。	活動指標 指標名 (1) 管理戸数 指標説明 指標名 (2) 使用料収納額 指標説明
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	高齢者住宅の入居者管理に関する事務を行う。 高齢者住宅の維持管理に関する事務を行う。	成果指標 指標名 (1) 入居者数 指標説明 【行政】 指標名 (2) 使用料収納率 指標説明 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 戸	353	353	353	353	353	353	100.0	99.5
活動指標 (2)	2 千円	76,856	76,394	74,148	77,346	73,502	73,749	95.0	
成果指標 (1)	3 人	372	372	367	367	378	378	103.0	
成果指標 (2)	4 %	99.8	99.5	99.7	99.5	99.9	100.0	100.4	
事業費	5 千円	531,541	542,371	541,428	546,139	543,287	558,855	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	30,611	25,346	21,692	27,013	19,880	23,290	
	上記以外の職員	7 千円	10,884	10,884	11,025	11,025	11,034	11,770	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	573,036	578,601	574,145	584,177	574,201	593,915		
財源	受益者負担分	9 千円	76,856	76,394	74,148	77,346	73,502	73,749	
	国・都からの補助金	10 千円	99,398	97,462	100,352	97,473	94,323	91,465	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	176,254	173,856	174,500	174,819	167,825	165,214	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	396,782	404,745	399,645	409,358	406,376	428,701	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 364

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	高齢者住宅の賃借	13	所	300,078
	高齢者住宅維持管理委託	353	戸	88,367
	生活協力員の配置	13	所	35,147
	サービス付き高齢者向け住宅の運営 (賃借料、委託料ほか)	1	所	83,231
	その他 (光熱水費、研修費、保険料、消耗品の購入、募集・収納事務費ほか)			36,464
取組成果	<p>高齢者住宅14団地353戸を管理し、入居者の安全安心の日常生活を確保するために、入居者の生活を支援するワーデン (住み込みの生活援助員) のほか L S A (ライフサポートアドバイザー (通いの生活援助員)) を生活協力員として配置し、生活相談や安否確認などの緊急時対応を行っています。また、高齢者住宅1団地の17戸をサービス付き高齢者向け住宅として運営していましたが、令和5年3月31日に廃止しました。</p> <p>なお、高齢者住宅では毎年7月に入居者を募集しています。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>高齢者住宅「みどりの里」は平成14年度から15団地を設置し、借上期間の20年を迎えた住宅について10年間の再借上げを行いました。天沼みどりの里については借上期間終了時に所有者の意向により契約更新ができなかったため平成28年9月25日に廃止し、令和4年度末現在で14団地353戸を管理しています。</p> <p>また、和田みどりの里で発生した空き室をサービス付き高齢者向け住宅に転換し、17戸を整備しましたが、利用状況等を踏まえ令和5年3月31日に廃止しました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>現在、管理している14団地353戸のうち、再借上げ期間が終了する建物については、所有者と協議して10年間の再々借上げを実施し、高齢者住宅を確保する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>生活協力員を配置し、自立高齢者が安心して生活できるよう、入居者の生活相談・支援を行っています。</p> <p>高齢者住宅では二人世帯用住戸の入居者が単身となった場合には、速やかに単身用住戸へ切り替えを実施し、各住戸には適正規模の世帯員が入居しており、施設の効率的な運営がされています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>和田サービス付き高齢者住宅については令和4年度末で17戸を廃止し、当該空き室については他のみどりの里の空き室待ち登録者募集とあわせて令和5年7月に入居者募集しました。</p> <p>今後、再借上期間が終了を迎えるみどりの里については、建物所有者と協議の上、再々借上を行い、高齢者住宅の維持に努めていきます。</p> <p>また、将来、高齢者住宅の所有者の事情等により借上契約更新ができない場合に備えて、高齢者住宅入居者の受け入れ先となる住宅の確保を検討します。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良好な居住環境の住宅を提供するため、借上期間が終了する「みどりの里」について、所有者と協議を行い、再借上げを実施します。</p> <p>また、引き続き入居者の日常生活を支援しながら居住と生活の安定を確保するため、生活協力員を配置するとともに相談員を派遣します。</p> <p>使用料収納率は、滞納者が限られていることから、それぞれの特性に即した対応を行うことで滞納額を削減し、収納率100%を目指していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00374)

事務事業名称	都営シルバーピアの運営			款	05	項	01	目	03	事業	004	整理番号	365	
現担当課名	住宅課	係名	高齢者住宅担当	連絡先電話番号	3539			昨年度整理番号	365					
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 7年度													
令和 4年度担当課名	住宅課			事業評価区分	一般									

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	生活援助員（入居者の安否確認や生活支援等を行う者）のうちワーデン（住み込みの生活援助員）・L S A：ライフサポートアドバイザー（通いの生活援助員）	根拠法令等 (1) (2)	東京都シルバーピア事業運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	入居者の自立した日常生活を支援するため、生活援助員（ワーデン・L S A）の活動が円滑に遂行できる環境を整備する。	活動指標 指標名（ 1) 指標説明 指標名（ 2)	生活援助員（ワーデン・L S A）の配置数 生活相談室維持管理数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	入居者の安全・安心な日常生活を確保するため生活援助員を配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行う。	指標説明 成果指標 指標名（ 1) 指標説明 指標名（ 2) 指標説明	生活援助員（ワーデン・L S A）の担当戸数 管理戸数（142戸）÷ワーデン・L S A数（6箇所）【行政】 生活援助員（ワーデン・L S A）の担当相談室数 管理戸数（142戸）÷生活相談室数（6箇所）【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比(%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標（ 1)	1 所	5	6	6	6	6	6	100.0	98.6
活動指標（ 2)	2 室	5	6	6	6	6	6	100.0	
成果指標（ 1)	3 戸	24	24	24	24	24	24	100.0	
成果指標（ 2)	4 戸	24	24	24	24	24	24	100.0	
事業費	5 千円	28,963	35,613	35,076	32,705	32,243	37,016	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	3,401	3,042	3,337	4,329	1,664	1,664	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	736	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	32,364	38,655	38,413	37,034	33,907	39,416		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	203	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	203	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	32,161	38,655	38,413	37,034	33,907	39,416	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 365

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	シルバーピア協力員配置		6	所	28,589
	シルバーピア維持管理委託		6	所	2,489
	シルバーピア光熱水費の支出		6	所	922
	シルバーピア通信運搬費		6	所	243
	その他 ()				
取組成果	令和3年9月に都営シルバーピア久我山1団地20戸が設置され、令和4年度末現在で6団地142戸に、LSA6人の生活援助員を配置しています。				

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成 7年度末 2所 40戸 ワーデン 2人</p> <p>平成20年度末 7所 159戸 ワーデン 5人 L S A 3人</p> <p>平成21年度末 8所 179戸 ワーデン 5人 L S A 4人</p> <p>平成25年度末 7所 161戸 ワーデン 3人 L S A 4人</p> <p>平成26年度末 6所 141戸 ワーデン 2人 L S A 4人</p> <p>平成30年度 7月以降 6所 141戸 ワーデン 1人 L S A 5人</p> <p>令和 2年度12月以降 5所 122戸 L S A 5人</p> <p>令和 3年度 9月以降 6所 142戸 L S A 6人</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>自立高齢者の住まいの確保のため、都と区の協力により、区内都営住宅の一部にシルバーピアを設置しています。区が生活援助員を配置することで、自立高齢者が安心して生活できるよう、入居者の生活相談・支援を行っています。</p> <p>引き続き、入居管理を行う都と生活援助員配置、高齢者相談室、団らん室の維持管理を行う区が連携し、シルバーピア事業を行っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>シルバーピア6団地142戸に対し生活援助員6名を配置し、各種相談、支援、団らん室を活用した入居者の交流を促進し、孤立防止に努めています。</p> <p>生活援助員の配置、高齢者相談室、団らん室の維持管理費用を区が負担しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区が生活援助員の配置を行うことで、高齢者が安心して生活できる住環境が整備されています。</p> <p>入居者の高齢化に対応できるよう生活援助員への支援体制を充実するとともに、施設入居が相当な要介護入居者のシルバーピアからの退去等、現状に即した入居者管理を東京都と連携して進めていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>住宅運営・入居者管理などのシルバーピアの事業は東京都が行い、LSAの配置、緊急時対応等の支援事業については、区が実施するため、東京都と連携し、事業運営をしていきます。</p> <p>令和6年度以降も引き続きシルバーピア6所142戸にLSA6人を配置するとともに、生活援助員室、高齢者相談室、団らん室の維持管理等を実施します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00375)

事務事業名称	高齢者等アパートの提供	款	05	項	01	目	03	事業	005	整理番号	366	
現担当課名	住宅課	係名	管理係			連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	366		
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和53年度											
令和 4年度担当課名	住宅課					事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	立ち退き等の理由により、住宅に困窮する一定の要件を満たした高齢者世帯、ひとり親家庭、障害者世帯、災害被災者、犯罪・DV被害者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者等応急一時居室提供事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	緊急に住宅の確保を必要とする高齢者、ひとり親、障害者、その他特に住宅の確保に配慮を要する者に対し、区が借り上げた民間アパートを緊急避難用の住宅として提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	応急一時居室管理戸数 (年度末時点)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	急な立ち退きや被災などが理由で住宅に困窮し、緊急に住宅の確保が必要な方に、区が借り上げた民間アパートを一時的に提供する。また、高齢者には入居後の生活・健康相談等に応じるために生活相談員を派遣する。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	高齢者等応急一時居室入居率 入居世帯数 ÷ (応急一時居室数 - 空室確保数 [10室]) 【社会】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
活動指標 (1)	1 戸	26	27	25	25	24	24	96.0	88.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	56	70	26	70	50	70	71.4		
成果指標 (2)	4 %									
事業費	5 千円	24,413	26,880	23,534	24,753	21,980	23,515	特記事項 借上アパートの賃借料等について、事業数値減により執行率が低くなりました。		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,952	3,533	1,669	834	832			832
	上記以外の職員	7 千円	3,628	3,628	3,675	3,675	3,678			3,678
総事業費 (5+6+7)	8 千円	33,993	34,041	28,878	29,262	26,490	28,025			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0			0
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0			0
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円	33,993	34,041	28,878	29,262	26,490	28,025			

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 366

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	高齢者等応急一時居室の借上		24	戸
	高齢者等応急一時居室の退去後室内清掃	3	件	138
	住宅総合保険料の助成等	11	件	110
	その他 (事務費ほか)			185
取組成果	<p>高齢者等応急一時居室の維持管理において、利用実績等をもとに借り上げを継続するか検討しました。令和4年度中に11室契約更新し、24室の借り上げを継続しました。</p> <p>高齢者等応急一時居室の利用実績について、令和4年度当初の入居世帯数は4世帯で、年度中の新規入居は6世帯、退去は3世帯でした。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>急な立ち退きや被災などが理由で住宅に困窮し、緊急に住宅の確保が必要な方に、区が借り上げた民間アパートを一時的に提供しています。本事業では、利用実績や立地、受入人数などをもとに居室の借り上げを継続するか検討しています。</p> <p>事業の内容を踏まえると、入居率が高いことが事業の有用性を示すものではありませんが、本事業にかかる経費の見直しに活用する必要があると認識しています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和4年度から令和5年度にかけて、新規契約も解約もなく、令和4年度と同数の24室を現年度も高齢者等応急一時居室として維持しています。賃借料は24室分の経費がかかるので、予算通り執行しています。</p> <p>本事業の利用者は令和5年度当初に7世帯でしたが、4世帯退去、1世帯新規入居により、令和5年8月時点では4世帯が入居しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>高齢者等応急一時居室として24室契約していますが、利用者数は年々減少しており、1年間に一度も利用しない部屋もあります。応急一時居室は、一定数の居室を確保していることにより、緊急に住宅の確保を必要とする方に対する住宅セーフティネット機能を果たしていますが、利用率を考慮すると居室数の縮小を検討していく必要があると考えます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者等応急一時居室は、急な立ち退きや被災などの理由で住宅に困窮し、緊急に住宅の確保が必要な方に、区が借り上げた民間アパートを一時的に提供することで、安心して暮らすことのできる住環境を整えることに寄与することから、今後も継続して実施します。</p> <p>しかし、過去3年間の高齢者等応急一時居室入居率の平均は44%で、50%を下回っています。この状況からも、賃借居室数については今後減らしていく方向で検討します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00376)

事務事業名称	マンションの適正な管理			款	05	項	01	目	03	事業	006	整理番号	367	
現担当課名	住宅課	係名	空家対策係	連絡先電話番号	3547			昨年度整理番号	367					
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成							予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度													
令和 4年度担当課名	住宅課			事業評価区分	一般									

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内のマンション管理組合、マンションの区分所有者等、マンション建替組合、住宅所有者	根拠法令等	(1) マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (マンション管理適正化法) (2) 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○マンションの管理不全を予防し適正な管理を促進すること及び老朽化したマンションの建替え等を円滑に進めることで、良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成を行う。 ○相談会やセミナーを開催し、住宅の維持管理の普及啓発を図り、良質な住宅ストックの形成を行う。	活動指標	マンション管理状況届出書届出件数 (累計)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○マンション管理適正化法に基づくマンション管理適正化推進計画を作成し、マンション管理組合の管理計画の認定と指導・助言等を行う。 ○東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく管理状況届出制度を実施する。 ○マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づくマンション建替組合の認可等を行う。 区内関係団体と協定を結び、マンション管理無料相談会、住まいの修繕や増改築相談会及び不動産に関する無料相談会を開催する。	指標名 (1)	要届出マンションからのマンション管理状況届出書の届出件数 (累計)
		指標説明	相談会・セミナーの開催回数
		指標名 (2)	マンション管理、住まいの増改築及び不動産に関する無料相談会とマンション管理セミナーの開催回数
		成果指標	マンション管理状況届出書届出率
		指標名 (1)	マンション管理状況届出書届出数 ÷ 要届出マンション数【社会】
		指標名 (2)	相談会・セミナーの参加者数
		指標説明	マンション管理、住まいの増改築及び不動産に関する無料相談会とマンション管理セミナーの参加者数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	407	528	484	528	495	528	93.8	38.2	
活動指標 (2)	2 回	87	120	93	120	117	120	97.5		
成果指標 (1)	3 %	77.1	100	91.7	100	93.8	100	93.8		
成果指標 (2)	4 人	256	400	287	400	335	400	83.8		
事業費	5 千円	1,841	7,731	3,946	2,826	1,080	1,413	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	16,047	15,962	15,807	17,520	17,634	19,131	○活動指標(1)の「マンション管理状況届出書届出件数」の「要届出マンション数」、「マンション管理状況届出書届出数」は、令和4年度に対象外と判明したマンションがあったことから、届出状況について精査を行い、最新の数値に変更しました。また、この変更に伴い、令和2、3年度の成果指標(1)の「マンション管理状況届出書届出率」の数値も変更しました。 ○「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく管理状況届出制度に伴う管理不全の兆候のあるマンションへの調査件数及び未届マンションへの調査件数が当初予定していた件数よりも少なかったため、執行率は38.2%となりました。	
	上記以外の職員	7 千円	3,265	2,540	2,573	0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	21,153	26,233	22,326	20,346	18,714	20,544			
財源	受益者負担分	9 千円	4	0	1	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	4	0	1	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	21,149	26,233	22,325	20,346	18,714	20,544		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 367

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	マンション管理状況届出事務			730
	分譲マンション管理セミナー等 (講師・相談員謝礼の支出)	2	回	137
	その他 (郵送料、事務費)			213
取組成果	<p>「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づくマンション管理状況届出書を提出していない管理組合の管理者等に対し督促を行うことで、新たにマンション管理状況届出書を11件受理し、マンションの適正な管理に向けた助言等を行いました。</p> <p>分譲マンションの管理組合等に対するマンション管理セミナーを年2回開催しました。また、区内関係団体の協力を得て、マンション管理、住まいの増改築及び不動産に関する無料相談会を年間117回実施しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>マンションが区民の主要な居住形態として広く普及している一方で、現在、建物の老朽化と居住者の高齢化という「二つの老い」が進行しています。今後、区は「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく「杉並区マンション管理適正化計画」と管理計画認定制度の運用、「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づくマンション管理状況届出制度の運用をすすめる中で、管理組合の管理者等に対する助言・指導等を行うなど、マンションの管理の適正化を推進し、良好な居住環境の確保を図ることが必要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく要届出マンション (昭和58年12月31日以前に新築されたマンションのうち、居住の用に供する独立部分が6以上であるもの)からのマンション管理状況届出書の届出率は、2.1%上昇し、93.8%となりました。未届であるマンションの多くは、管理組合が設立されていないこと、また、区分所有者が賃貸を行い、当該マンションに居住していないなどの傾向があります。そのため、区分所有者を特定した上で督促等を行うなどの取組が必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>マンションの管理の適正化を促進し将来的な管理不全の予防を図るため、「杉並区マンション管理適正化推進計画」を策定し、管理計画認定制度の運用を開始しました。本計画の理解促進と管理計画認定制度の普及を図るため、区内の分譲マンションの管理組合等に対してパンフレット等を送付するなど、啓発活動を行います。</p> <p>また、「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づくマンション管理状況届出書の届出率向上のため、未届マンションの管理組合等に対し督促を行います。また、管理不全の兆候のある要届出マンションに対する調査を行い、マンションの管理等に関する事項やマンション管理に関する各種支援制度等の利用についてアドバイスを行なっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和4年度は「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づくマンション管理状況届出書の提出がなかったマンション管理組合等に対し督促を行い、提出数が11件、提出率が2.1ポイント向上しました。引き続き、マンションの管理不全を予防し適正な管理を促進するため、未届マンションの管理組合等に対して督促を行いマンション管理状況届出書の提出を求めています。</p> <p>また、分譲マンション管理セミナー、住まいの増改築無料相談及び不動産に関する無料相談等は、区民の住宅に関するトラブルや疑問に対して、専門家の意見を聞ける相談窓口として引き続き開催し、住宅の維持管理の普及啓発を図ります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく管理状況届出制度に伴う管理不全の兆候があるマンションに対する調査等については、マンション管理状況届出書の届出率の向上及び調査が必要なマンション数が令和5年度の調査実施に伴い減少するため、令和6年度における調査の経費は縮小します。</p> <p>現在行っているマンションの管理等に関するセミナーに加え「マンション管理適正化推進計画」を策定したことにより開始したマンション管理計画認定制度の周知を図るため、マンション管理組合等を対象としたセミナーを新たに実施します。</p> <p>分譲マンション管理セミナー、マンション管理無料相談、住まいの増改築無料相談及び不動産に関する無料相談については、今年度と同規模で開催する予定です。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00377)

事務事業名称	住宅修築資金の融資あっせん			款	05	項	01	目	03	事業	007	整理番号	368	
現担当課名	住宅課	係名	管理係	連絡先電話番号				3533	昨年度整理番号	368				
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和52年度													
令和 4年度担当課名	住宅課			事業評価区分	一般									

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	居住している自己所有の住宅を修繕又は増築しようとする区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区住宅修築資金融資あっせん条例 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民に低い利率で資金の融資をあっせんすることにより、自己所有する既存住宅の修繕や増築を行いやすくし住環境の改善を促進する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	あっせん件数 利子補給件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住宅を修繕または増築するために資金が必要な方へ融資取扱金融機関をあっせんし、融資が実行されたものについて利子の一部を金融機関へ補給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	金融機関貸付件数 【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	3	10	2	10	2	10	20.0	38.2
活動指標 (2)	2 件	6	20	6	20	5	20	25.0	
成果指標 (1)	3 件	1	10	1	10	0	10	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	121	209	89	199	76	187	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	2,551	2,192	3,495	2,322	2,326	3,327	新規の貸付件数が少ないため、利子補給額が前年度に比して減少しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	2,672	2,401	3,584	2,521	2,402	3,514		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	2,672	2,401	3,584	2,521	2,402	3,514	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 368

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	利子補給		5	人
	その他 (郵送料、消耗品購入)			53

取組成果

金融機関へのあっせんは2件、実際に融資が実行された件数は0件でした。あっせん件数のうち1件は令和5年度に融資実行予定です。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	当該制度は金融機関での融資審査等の手続きに一定の期間が必要なため、雨漏り等の緊急に修繕する必要がある場合に利用できないことや、金融機関の融資商品も充実していることから、あっせん件数や貸付件数は目標値よりも低い数値を横ばいで推移しています。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和4年度末に金融機関への住宅修築資金融資あっせんを1件行い、令和5年度に金融機関から融資実行されました。よって、令和5年度の区の利子補給件数は6件となりました。活動指標や成果指標の目標値に対して、過去3年間の実績を見ると全てにおいて3割を下回っている状況です。予算執行状況としては、令和5年度の新規利子補給件数2件を計上しているため、今後追加の申込がなければ、昨年度と引き続き執行率が50%を下回る状態です。
事業の方向性・改善策	低金利の住宅修築融資あっせんは、区民が銀行から資金を借り入れる際に区民の利子負担を軽減させることで、住宅環境の改善に寄与しています。しかし、民間の融資商品が多様化しており、ここ数年の事業実績からも本事業の申込件数が急激に増える見込みはないと予想されます。社会情勢や他自治体の動向を注視し、本事業のあり方について廃止も視野に入れて検討を進めます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	低金利の住宅修築資金融資あっせんは、区民が銀行から資金を借り入れる際に区民の利子負担を軽減させることで、住宅環境の改善に寄与しています。しかしながら、あっせん件数の実績は、平成5年度81件、平成15年度23件、平成25年度8件と顕著に数値が下がっています。また、目標達成状況から見ても、近年のあっせん件数や貸付件数は、目標値よりも低い数値を横ばいで推移しています。社会情勢や他自治体の動向を注視し、本事業の内容やあり方について検討を進めます。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00378)

事務事業名称	区営住宅整備基金の積立金			款	05	項	01	目	03	事業	008	整理番号	369		
現担当課名	住宅課		係名	住宅運営係			連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	369				
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成							予算事業区分	既定事業						
事業開始	平成 6年度														
令和 4年度担当課名	住宅課										事業評価区分	内部管理			

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区営住宅	根拠法令等	(1) 地方自治法第241条 (2) 杉並区営住宅整備基金条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区営住宅の計画的な維持補修等により長寿命化を行うとともに、安全で快適な居住環境を整備する。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区営住宅使用料等から維持管理経費を差し引いた額を区営住宅の計画的な維持補修等による長寿命化及び建替事業その他の経費に充てるために基金として積み立てる。	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								76.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	159,112	128,796	128,204	192,476	147,822	131,333	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,701	1,701	1,533	2,165	2,162	498	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	736	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	160,813	130,497	129,737	194,641	149,984	132,567		
財源	受益者負担分	9 千円	130,000	77,000	61,000	144,000	129,000	131,000	
	国・都からの補助金	10 千円	1,028	726	1,510	980	1,554	1,508	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	131,028	77,726	62,510	144,980	130,554	132,508	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	29,785	52,771	67,227	49,661	19,430	59	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 369

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	区営住宅整備基金の積立		1	件
	その他 ()			
取組成果	<p>区営住宅使用料等から維持管理経費を差し引いた額を区営住宅の長寿命化修繕及び建替事業その他の経費に充てるために基金として積み立てるとともに、基金の一部を大規模修繕工事等に充当するため取り崩しを行っています。令和4年度末の積立累積額は2,482,646,709円となります。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区営住宅整備基金については、区営住宅の長寿命化や建替事業その他の大規模修繕の経費に充てるために、毎年「区営住宅の歳入 (使用料、補助金等) から区営住宅の歳出 (維持管理経費、計画修繕工事費等) を差し引いた額を積み立てする一方で、大規模修繕工事や加齢対応型浴槽設置工事、一般修繕工事に充当するために区営住宅整備基金の一部を取り崩しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区営住宅整備基金の積立てを行うとともに、区営住宅整備基金の一部を取り崩して杉並区営住宅長寿命化計画 (令和4～13年度) に基づく大規模修繕工事等に充当できるよう円滑な運用を進めていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>区営住宅整備基金は、毎年度、区営住宅使用料等から維持管理経費を差し引いた額を積み立て、区営住宅の長寿命化やその他の大規模修繕に充てるために積み立てるとともに、基金の一部を取り崩して杉並区営住宅長寿命化計画 (令和4～13年度) に基づく大規模修繕工事等に充当していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00693)

事務事業名称	住宅施策の推進			款	05	項	01	目	03	事業	009	整理番号	370
現担当課名	住宅課		係名	管理係			連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	370		
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	03					
令和 4年度担当課名	住宅課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律による住宅確保要配慮者	根拠法令等 (1) (2)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居の促進及び民間賃貸住宅の供給の促進に関する必要な措置について協議し、事業を実施することにより、区における福祉の向上と住みやすい地域づくりに寄与する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	居住支援協議会連携団体数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や住宅供給を推進するため、区、不動産業界団体、NPO法人等の居住支援団体とで構成する「杉並区居住支援協議会」に対し、運営支援を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	物件情報提供率 物件情報提供世帯数 ÷ 不動産団体への物件情報提供依頼世帯数【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 団体	10	12	10	12	10	13	83.3	64.4
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	92.7	90	89.1	90	94.4	90	104.9	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	7,712	15,230	10,958	18,808	12,115	13,782	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	25,509	23,843	24,326	22,617	24,239	28,281	空室・空家等利活用モデル事業について、申請はありませんでした。 また、令和4年度は杉並区住宅マスタープラン改定支援業務委託に伴う支出があったため、事業費が前年度より10%以上増加しました。
	上記以外の職員	7 千円	7,256	7,256	7,350	7,350	7,356	7,356	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	40,477	46,329	42,634	48,775	43,710	49,419		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,477	46,329	42,634	48,775	43,710	49,419	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 370

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区居住支援協議会運営負担			5,058
	杉並区住宅マスタープラン改定事務業務委託			5,247
	その他 (都補助金返還金、消耗品の購入)			1,810
取組成果	<p>住宅確保要配慮者に対し、杉並区居住支援協議会と連携した居住支援を実施しました。その際、必要に応じて、NPOや区の福祉関係部署等と連携して、円滑な入居支援と入居後の安定した生活支援に取組みました。</p> <p>また、杉並区住宅マスタープラン改定事務業務委託では、住宅施策を総合的に実施していくため、庁内関係部門と連携しながら計画 (案) を作成しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>住宅確保要配慮者は、高齢者のみならず、障害者や子育て世帯等様々であり、こうした方々に対し、杉並区居住支援協議会と連携した入居支援に加えて、区の福祉等関係部署と連携して住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、入居後の安定した生活支援に向けた取組が求められています。</p> <p>また、民間賃貸住宅など住宅ストックの有効活用を図る観点から、家賃助成制度を創設するなど居住支援の充実を進めていくことも重要です。</p> <p>併せて、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅を増やすための取組も必要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>区は、年度当初に杉並区居住支援協議会の活動に係る費用見込みに基づき、杉並区居住支援協議会に運営費を交付しています。</p> <p>杉並区居住支援協議会は、住宅確保要配慮者に対して、民間賃貸住宅の情報提供や不動産店の紹介を通じて入居支援を行っています。高齢者等アパートあっせん事業の申込について、令和5年4月から7月末までの間に、不動産関係団体に対して32件の物件情報提供依頼を実施し、全ての申込者に物件情報を提供しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区では、更なる居住支援の充実を図るため、杉並区居住支援協議会と連携し、不動産関係団体への働き掛けを行うなど、住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録を促進します。</p> <p>杉並区居住支援協議会は、住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居の促進等に取り組み、区における福祉の向上と住みやすい地域づくりに寄与することを目的としており、民間賃貸住宅の情報提供や不動産店の紹介を通じて、住宅に困窮する方の住み替えに貢献しています。</p> <p>区は今後も杉並区居住支援協議会に対し、運営支援を行い、区における福祉の向上と住みやすい地域づくりを目指します。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>区は、住宅確保要配慮者が安全、安心に住まいを確保し、住み続けていくために、住宅確保要配慮者支援に必要な福祉的視点を備えた福祉部門や民間団体等と連携を図るとともに、民間の住宅ストックを活用しながら居住の安定確保を進めていきます。</p> <p>そのためには、引き続き、杉並区居住支援協議会と連携し、高齢者等アパートあっせん事業などの居住支援を継続して実施するほか、さらなる住宅セーフティネット制度の普及啓発に取組みます。</p> <p>また、区においては、住宅確保要配慮者を対象とした家賃助成制度等を検討・実施し、区における福祉の向上と住みやすい地域づくりを目指します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00694)

事務事業名称	空家等対策の推進			款	05	項	01	目	04	事業	009	整理番号	379
現担当課名	住宅課		係名	空家対策係			連絡先電話番号	3547		昨年度整理番号	379		
上位施策No・施策名	07 暮らしやすい住環境の形成							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	05					
令和 4年度担当課名	住宅課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内の戸建住宅、全戸空室の共同住宅及びその所有者（管理者を含む。）	根拠法令等 (1) 空家等対策の推進に関する特別措置法 (2) 杉並区空家等対策協議会条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建物所有者等に対し、空家等の発生抑制及び適正管理を促し、快適な住環境を維持・保全する。専門家団体等と連携し、空家等の利活用を図り、地域の活力を保持・増進する。特定空家等の改善を図り、誰もが安心して安全に暮らせる環境を実現する。	活動指標 指標名(1) 老朽危険空家の除却工事費助成件数 指標説明 指標名(2) 特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家を除却する工事費の助成件数 専門家による空家等の総合相談窓口利用者数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区空家等対策協議会の意見を踏まえ、総合的な空家等対策を推進する。 空き家になる前からの空家等対策についての周知・啓発活動を行う。 専門家による空家等の総合相談窓口を開設する。 特定空家等の判断、指導・助言等の措置を行う。 特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家を対象とした除却工事費用を助成する。 空家等利活用モデル事業に伴う改修工事費用を助成する。	指標説明 成果指標 指標名(1) 空家等の問題解決のために専門家による空家等の総合相談窓口を利用した人数 特定空家等の改善率 指標説明 指標名(2) 特定空家等の改善件数÷特定空家等の判断件数（平成27年度からの累計値）【行政】 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 件	2	10	1	5	4	5	80.0	73.5
活動指標(2)	2 人	17	36	18	36	19	36	52.8	
成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	8,222	25,621	11,529	14,641	10,766	17,253	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	23,893	23,808	23,527	25,029	25,287	23,290	○特定空家等に準じる老朽危険空家の除却工事費助成申請件数を当初は5件想定していましたが、4件の申請件数に留まったこと、空家等対策計画改正に係る委託契約の変更を行い、契約金額が減額されたことなどから、予算執行率が73.5%となりました。
	上記以外の職員	7 千円	363	1,088	1,103	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	32,478	50,517	36,159	39,670	36,053	40,543		
財源	受益者負担分	9 千円	7,835	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,693	13,718	5,382	7,923	4,217	9,154	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	9,528	13,718	5,382	7,923	4,217	9,154	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	22,950	36,799	30,777	31,747	31,836	31,389	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 379

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家の除却工事費助成	4	件	5,265
	専門家による空家等の総合相談窓口の運営	12	回	520
	空家等対策計画作成支援委託	1	件	2,409
	相続財産管理人選任申立	1	件	1,000
	その他 (空家管理データベースシステム保守委託ほか)			1,572
取組成果	<p>特定空家等に準じる老朽危険空家の所有者による自発的な除却を促すため、除却工事費用の助成を4件行いました。専門家による空家等の総合相談窓口を毎月開催し、19件の相談に対応しました。</p> <p>また、令和5年度を計画始期とする杉並区空家等対策計画の改定作業を進めました。</p> <p>さらに、令和6年度からの「(仮称)空家等利活用相談窓口」の開設に向け、空家等の利活に関するノウハウを有する区内事業者と協定を締結し、モデル事業を令和4年8月から開始しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>区の空き家数は、平成30年度に行った空き家実態調査では748件となり、5年間で1.8倍に増加しました。管理不全な空家等が周辺環境に悪影響を及ぼすことから、「空家等の発生抑制と適正な管理」、「空家等の利活用」、「管理不全な空家等への対応」について、「多様な主体との連携」によって総合的に空家等対策の推進することが求められます。</p> <p>不動産市場への流通を促進することが、空家等を解消するための有効な方策の一つと考えられるため、空家等の利活用のノウハウを持った民間事業者と連携した相談体制を整備し、空家等の市場流通を促す取組が必要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>住まいに係る様々な課題の解決に向けては、空家等を地域の資源の一つとして捉え、地域の様々な主体が相互に連携・協力することができる「公民連携プラットフォーム」の活用も視野に入れつつ、多様な主体と連携した取組が必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>住宅都市としての価値をさらに高め、暮らしやすく良好な住環境の実現を図るため、空家等の利活用、管理不全な空家等への対応に関する新たな取組を追加するなど、杉並区空家等対策計画を改定しました。</p> <p>空家等の利活用の更なる促進を図るため、(仮称)空家等利活用相談窓口の開設に向け、公募型プロポーザル方式により事業者を選定を行います。また、空家等を地域の資源の一つとして捉え、地域の様々な主体が出会い、相互に連携することで地域の課題解決に向けた取組の実行に結び付ける「公民連携プラットフォーム」を活用した取組を進めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>空家等対策計画に基づき、発生抑制と適正な管理、利活用の促進、管理不全な空家等への対応などについて、多様な主体との連携により総合的に空家等対策を推進します。特に、利活用の視点から空家等を貴重な地域資源として捉え、空家等の所有者を始め、区民や事業者の方々とは協力しながら住宅に困窮する方への居住支援、地域交流の場などに積極的に活用していきます。そのため、公民連携プラットフォームの活用し、地域の様々な主体と連携しながら空家等の利活用を進めます。</p> <p>また、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が改正され、空家等の利活用や管理不全空家等に対する新たな対策が講じられたことを踏まえ、区内における空家等の実態を把握するための調査を行い、建物等の状態に合わせて適切な対策を実施します。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区空家等対策計画に基づく空家等の発生抑制と適正管理についての周知・啓発活動を実施するとともに、特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家の除却助成については、引き続き、同規模の助成を行います。なお、空家等利活用モデル事業については、令和4年度は対象となる事業がなく、空家等の改修工事費の助成はありませんでしたが、杉並区居住支援協議会と連携し制度の普及啓発を図りながら、引き続き空家等の改修工事費の助成を実施します。</p> <p>空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、管理不全な空家等に対する新たな対策が講じられたので、区内における空家等の状況、特に管理不全な空家等の実態を把握するために実施する空き家実態調査の経費が増加する予定です。</p>	